

第 1 部

教育委員会点検・評価

【参考】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」～抜粋～

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 点検・評価対象事業一覧

事業コード	事業名	担当課
114	中学校英語科教員派遣事業	教育指導課
244	奨学金給付事業	教育総務課
314	学校 ICT 機器整備事業 (教育用・校務用 PC)	教育総務課
413	オリンピック・パラリンピック関連事業	東京リレー・パラリレー開催準備室
527	歴史資料公開活用事業	郷土歴史課
631	生涯スポーツ活動推進事業	スポーツ推進課
724	学校・家庭・地域連携推進事業	教育総務課

2 平成29年度 教育委員会点検・評価報告書

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 114	事業名 中学校英語科教員派遣事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 新学習指導要領(平成29年3月公示)により、平成32年度小学校で全面実施される「外国語活動(3,4年)」及び「外国語(5,6年)」の授業の充実に向け、小学校教員の外国語指導技術の向上を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 市立小学校に中学校英語科教員を派遣し、全ての小学校教員を対象に外国語指導に関する指導方法等の研修を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	未実施		●研修の実施		
			小学校10校	小学校25校	小学校35校
			●授業実践の推進		
予算額(千円)			268	200	
決算額(千円)			74		
執行率(%)			27.6		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	10校の小学校において、年間9回、放課後の時間を利用(75分、長期休業中のみ90分)授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施し、教員の意識向上・意欲喚起、また技術向上を図ることができた。		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・担任が自分の学級において研修内容を応用し、授業を実施し、子どもたちへの意欲の喚起へとつなげている。 ・学校で教員が一齐に学ぶことにより、一緒に授業を作るという意識が高まり、相乗効果が生まれている。 			受講者の毎回の振り返りや、年2回のアンケートより、満足度が大変高い(99%超)ことから、この事業は大変有効であると考えている。		
			今後の方向		
			30年度は29年度をほぼ踏襲した形で実施。 31年度は市立全35小学校において、内容を精選して実施する。		
			H30年度事業計画		
			29年度の内容に加え、新学習指導要領や30年度4月から使用する新教材を使って指導ができるように、研修を行う。30年度は25校で実施(年間9回75分、放課後の時間を利用、長期休業中のみ90分)。授業で使用する英語や指導方法について、研修を実施する。		
課題・問題点					
受講者である小学校教員のアンケートや研修の振り返り等を踏まえて、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。					
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 今年度は小学校は新学習指導要領に則り、文部科学省が作成した教材に基づいて移行期間内(平成30~31年度)の授業を行うため、その教材を扱う研修も行う。そのため、前年度に10校で実施した内容とアンケートの結果等を踏まえながら、教材の使用方法などを盛り込み、教員が授業を円滑に進められるような研修を実施していく。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 244	事業名 奨学金給付事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 ・経済的な理由により大学等への進学が困難な者に奨学金を給付する。 ・社会に出て生き生きと活躍することができる人材を創出するため、入学時から卒業時まで、奨学生の継続的な支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	未実施		●奨学生の募集・選考		
			奨学生数 3名	6名	9名
			●奨学金の給付		
			実施	→	→
			●奨学生の継続支援(面談等)		
予算額(千円)			963	3,403	
決算額(千円)			784		
執行率(%)			81.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	奨学生数 3名		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ・広報紙への掲載のほか、関係各所へチラシを配布し、事業周知を行った。 *チラシ配布場所:生活援護課、子育て給付課、各市民センター・公民館、市内児童養護施設・学習支援事業所、湘南地区県立高等学校等、市立中学校(3年生へ別途配布) 平成29年度奨学生の募集・選考を行った。 *募集期間:6/1~6/30 *応募者数:16名 *一次選考:書類選考...合格者16名 *二次選考:小論文・面接...合格者3名 奨学生に対して、入学金相当額の奨学金(学費奨学金)を給付した。 *給付者数:3名 *給付額(合計額):725,000円 事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業に対して周知を行うとともに、寄付環境の整備を行った。 *リーフレット配布:商工会議所、各市民センター・公民館 *寄付専用口座開設:市内金融機関6行 			<ul style="list-style-type: none"> 計画どおりに事業を行うことができた。 		
課題・問題点			今後の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度奨学生に対して、面談等により学習・生活状況等を把握しながら丁寧なフォローアップを行っていく。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計・運営を行っていく。 事業の原資となる教育応援基金について、市民・企業等に対してさらなる周知を図っていく。 			<ul style="list-style-type: none"> 高等教育に係る国の動向・施策に注視しつつ事業を実施していく。 既存の実施内容に加え、医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度を実施していく。 事業の継続的・安定的な運営を図るため、原資となる教育応援基金について、より効果的なPR活動を検討し、実施していく。 		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度奨学生に対して、学費相当額の奨学金(学費奨学金)の給付を行うとともに、面談(年4回程度)等によるフォローアップを行う。 新たに平成30年度奨学生の募集・選考を行い、入学準備奨学金の給付を行う。 医学部等への進学希望者を対象とした新たな制度の設計を行う。 新たに整備した寄付方法等を記載した教育応援基金のリーフレットを作成し、市民・企業等に配布する。 		
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<ul style="list-style-type: none"> 福祉健康部、子ども青少年部と連携して面談を行い、奨学生が安心して学べるよう丁寧なフォローアップに努める。 昨年度の実施状況を踏まえ、適切な選考が行われるよう審査委員会の運営に努める。 寄付者の意向、社会的ニーズを勘案するとともに、国動向等の情報収集に努め、新制度設計にあたる。 リーフレットの配布について、関係機関と調整・実施し、市民・企業等に対して広く基金の周知を図る。 		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 314(113)	事業名 学校ICT機器整備事業 (教育用・校務用PC)	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 ・教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進 ・効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善		変更(ある場合) 藤沢市教育情報化推進計画を策定したため、仮称を訂正した。 年次ごとの取組計画を、教育情報化推進計画に合わせて訂正した。(H28) 平成29年度予算を踏まえて、年次ごとの目標値を修正した(H29以降)			
事業内容 ・教育用情報機器の整備 学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められているに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図り、児童生徒の学習の多くの場面における教育情報機器を活用した学習の充実を図る。 ・校務支援システムの構築・整備 藤沢市教育情報化推進計画に基づき、校務支援システムを整備することによって効率的かつセキュリティの高い校務処理を行うことを可能にする。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●小学校校内LANの整備				
	小・特LAN研究	→			小・特LAN 全校整備へ
	●小学校校務支援システムの整備				
	小校務整備 105台追加 (累計210台)	小校務整備 143台追加 (累計353台)	小校務整備 71台追加105台更新 (累計424台)	小校務整備 390台追加 (累計814台)	小校務整備 248台追加 (累計1062台)
予算額(千円)	500,949	541,962	543,004	517,539	
決算額(千円)	492,191	529,483	539,127		
執行率(%)	98.3	97.7	99.3		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	小学校校内LANの整備率4.1%(県平均89.4%) 小学校校務用パソコンの整備率33.9% (県平均116.7%)		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・校内LANを整備した小学校2校のパイロット校において、タブレットパソコン等の教育情報機器を活用した学習等を行った。 ・パイロット校を会場として、全校を対象とした研修会を開催し、パイロット校の教員が講師役となってICTを活用した学習等について、事例の発表を行った。 ・昨年度パイロット校2校に設置して効果の高かった電子黒板を、H29は長後小学校に10台設置して、日々の学習の充実に生かすことにした ・小学校校務用PCを71台増設するとともに、平成21年度に設置したPC105台を更新した。整備率は39.9%に増加した。 		<p>県平均と比較した整備率は極めて低い状況だが、設定した目標に対しては、概ね達成したとする。</p>			
課題・問題点		今後の方向			
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・特別支援学校の校内LANはパイロット校2校を除き未設置であるが、県内の約9割の教室がLAN設置済であることを考慮すると、本市の状況は大変厳しい状況にある。 ・小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。 ・小学校におけるプログラミング学習の必修化など、新学習指導要領に対応した整備が必要である。 		<p>台数不足・整備不足の是正を計画的に進めるとともに、ICTを活かした教育の質の向上に資する取組の研究を進め、ICTが実現する新たな学びを本市でも展開できるよう、様々な工夫・改善に努める。</p>			
		H30年度事業計画			
		<ul style="list-style-type: none"> ・電子黒板についてはH28・29年度に設置した学校の活用状況を検討したうえで、今後の方針を立てていく。一方で、小中学校でおよそ1,030の普通教室に大型提示装置を設置するには、単体の 프로젝タを併せて整備することで全教室への設置を早めるようにする。 ・小学校校務用PCを390台増設し、整備率を77%に引き上げることで校務の情報化をさらに推進する。 ・学校グループウェアを4月より導入したことにより、情報の連携強化や業務の効率化を推進する。 			
		平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について			
		<ul style="list-style-type: none"> ・学びを支え質の高い教育環境を整備するには、新学習指導要領実施までにICT環境の整備を、一定の水準まで引き上げる必要がある。それに向けた取組として、平成30年度は校務用PCの増設やグループウェアの活用推進に取り組み、さらに平成31年度の機器の更新に合わせた整備をより良いものにするために構成の検討を進める。 			


平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	生涯学習部			
413	オリンピック・パラリンピック関連事業	担当課	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室			
事業目的		変更(ある場合)				
東京2020大会を契機とした様々な効果を、子どもたちをはじめとした、すべての市民が享受できることを目的とする。						
事業内容						
<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会に関するボランティアをはじめとした市民参加の推進 藤沢市オリンピック・パラリンピック教育プログラムの推進 藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進 						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	未実施	各種取組を推進するため、庁内に専門部会を設置し、検討を進めた。また、ボランティアに関するシンポジウムを開催した。	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア等実施計画の策定 ●教育プログラムの策定 ●文化プログラムの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●都市ボランティア等の募集・選考・面接・研修 ●教育プログラムの活用・推進 ●文化プログラムの活用・推進 		
	予算額(千円)		3,493	14,200	20,000	
	決算額(千円)		3,262	14,038		
執行率(%)		93.3	98.9			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	H29年度について、具体的な数値目標なし。		H29年度の 総合評価	評価 D	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
<ul style="list-style-type: none"> 市民参加に向けて気運を高めるため、ボランティア等実施計画及び教育プログラム・文化プログラムを策定した。 市民参加事業の取り組みは次のとおり ア: ボランティアフォーラム開催。 参加者数356人 イ: ボランティア講座実施。 参加者数235人 			各種の事業実施にあたって、参加者の年齢別の確認を行っていないため。			
※ 予算措置された取組計画以外の子ども対象事業 <ul style="list-style-type: none"> あすチャレ! スクール: 147人 オリンピック教室: 60人 体感! セーリングの魅力in江の島(セーリング海上観戦等): 114人 オリンピック・パラリンピックフラッグツアー: オープン 東京2020大会マスコット投票: オープン プールでセーリング体験: 46人 パラスポーツ体験教室: 24人 			今後の方向 子ども達がオリンピック・パラリンピックに関心を持てるよう、教育委員会と連携し、関連事業を実施していく。			
課題・問題点			H30年度事業計画			
平成29年度までは、主に各種の計画やプログラムの策定を行っていた。平成30年度から、教育プログラムを中心に各計画等の事業に子どもたちが参加できるよう、教育委員会をはじめ、連携・調整を図り、児童生徒の参加者を確認して進めていく必要がある。			H30年度事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 学校や地域等で教育プログラム、文化プログラム内に掲げる事業を実施。 			
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について H30年からは、教育プログラムの実践に向けた参考事業例や文化プログラムをベースに学校や地域で事業を実施し、児童生徒にオリンピック・パラリンピック教育を広めていく。			

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 527	事業名 歴史資料公開活用事業	担当部 生涯学習部			
		担当課 郷土歴史課			
事業目的 展示会開催等により、地域の歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を促す。		変更(ある場合)			
事業内容 地域施設における展示事業実施、学校等における郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、公開活用事業の充実を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●歴史資料公開活用事業の実施				
展示会開催延日数	300日	300日	300日	300日	300日
予算額(千円)	3,707	3,658	3,660	5,467	
決算額(千円)	3,231	3,625	3,345		
執行率(%)	87.2	99.1	91.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	展示会開催延日数(274日)		H29年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室展示会:「書く・描く・史か・字か展」他、4回の展示を開催した。 ふじさわ宿交流館郷土資料展示室において、「旧藤沢地区の暮らしのひとこま」として新たな展示を行った。 年中行事ミニ展示(新林公園等):「こいのぼりと室内飾り」「おひなさま」を実施した。 小学生のための郷土資料講座 32校93クラス実施した。 浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。 浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けて、公募型プロポーザルにより業者の選定を進めた。 			<ul style="list-style-type: none"> 常設展示室以外での展示活動に加え、ふじさわ宿交流館での新たな展示展開や、浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルに向けた取り組みを進めたため。 		
			今後の方向		
			<ul style="list-style-type: none"> 引き続き公開活用事業の充実に努める。 浮世絵館ホームページ及びみゆネットふじさわのリニューアルを進めていく中でコンテンツの充実を図る。 ふじさわ宿交流館においては、地域との連携を図る中で新たな展示を進めていく。 		
			H30年度事業計画		
			<ul style="list-style-type: none"> 市民ギャラリー常設展示室展示会の開催 ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での宿場関連展示の実施 地域(図書館等)における展示会の開催 小学生のための郷土資料講座「考古」「民俗」の実施 年中行事ミニ展示(新林公園)の開催 浮世絵館ホームページとみゆネットのリニューアルによるコンテンツの充実 		
課題・問題点					
多くの市民に見ていただけるようさらなる周知を進める必要がある。					
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			電子博物館みゆネットふじさわ等を活用し、歴史に関する学習機会の確保並びに情報提供を図っていく。		
			また、歴史資料の公開活用を進めるにあたっては、地域の方々の協力を得て、資料提供をしていただき、より多くの市民の郷土の歴史・文化に対する関心を高めていく。		

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 631	事業名 生涯スポーツ活動推進事業	担当部	生涯学習部			
		担当課	スポーツ推進課			
事業目的 健康寿命の延伸など、市民の健康意識の高まる中、子どもから高齢者まで気軽に利用、参加できるスポーツ・レクリエーションの機会の提供を、さらに充実させる。		変更(ある場合)				
事業内容 ・「いつでも・どこでも・だれでも・いつまでも」スポーツ活動に親しむことができるよう、市民のスポーツニーズを的確にとらえ、多くの市民が多様なスポーツを楽しむことができる事業を企画し、提供する。 ・スポーツや健康に関する意識の向上を図る。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施・検討		→	→	→	→
						
予算額(千円)		0	1,280	227	0	
決算額(千円)		0	1,280	0		
執行率(%)		0.0	100.0	0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・オープン教室参加人数 19,794人 ・開放参加人数 46,852人	H29年度の 総合評価		評価 B	次年度 継続	
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・気軽に参加できる事前申し込み不要のオープン教室や体育館の個人開放をすることで、スポーツ活動の場の提供をすることができた。 オープン教室 ・秩父宮記念体育館 11種類 352回 11,178人 ・秋葉台文化体育館 5種類 189回 7,793人 ・石名坂温水プール 1種類 37回 823人 開放事業 ・秩父宮記念体育館 10種目 1,091回 21,833人 ・秋葉台文化体育館 12種類 1,277回 25,019人		評価の理由 市民がスポーツに親しむ機会を提供し、自発的なスポーツ活動の推進ができた。				
		今後の方向 ・継続して気軽に参加できるスポーツ活動の場を提供する。				
		H30年度事業計画 ・オープン教室の実施 ・開放事業の実施				
課題・問題点 ・利用者マナー向上の意識啓発 ・備品の老朽化		平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 事前申し込み不要の開放事業等を実施することで、気軽にスポーツを楽しめる場の提供を図る。 特に、オープン教室は、時間帯によって参加者層が異なるため、各層の興味・関心をひくような内容を提案するとともに、運動能力に応じたものを提供し、充実を図る。 なお、内容は随時見直しを図り、市民ニーズを捉えた最新のエクササイズの提供を心がけ、健康で豊かなスポーツライフの実現に寄与する。				

平成29年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 724(215・234・831)	事業名 学校・家庭・地域連携推進事業	担当部 教育部	担当課 教育総務課		
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)				
	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574	5,349	
年次ごとの目標値)に対	5,460	5,494	5,406		
執行率(%)	98.0	98.6	97.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH29年度末 の成果	・「地域協力者会議」の参加者総数 31,888人 ・PTA育成事業で、業務委託、研修会を実施		H29年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由		
<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。</p> <p>*「会長会」の開催 年4回(5/9 8/24 11/14 2/13) (情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)</p> <p>*各地域事業総数 115事業</p> <p>*各地域事業、会議等参加者数 31,888人</p> <p>*地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。</p> <p>・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し、各校のPTAの育成のための事業を実施。</p> <p>*広報紙の発行 年3回(6月,12月,3月)</p> <p>*各校PTA活動状況調査の実施</p> <p>*講演会の実施 *講演会の実施 「PTA活動って何?～今の時代に合った活動を考えてみませんか?～」</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会の開催 全4回</p> <p>・地域の教育力向上を図る事業を実施</p> <p>*ふじさわ教育フォーラムの開催 「子どもたちの笑顔あふれる地域をめざして」 3/3 13:30～16:00 藤沢市役所本庁舎5-1,5-2会議室</p>			<p>・計画どおりに事業を行うことができた。</p> <p>今後の方向</p> <p>・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。</p> <p>・様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ等で発信していくとともに、会長会で周知パンフレットを作成する。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>		
課題・問題点			H30年度事業計画		
<p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会とPTA育成支援につながる業務委託について協議をしていく。</p>			<p>・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会への委託事業の実施。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース)</p>		
			平成30年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について		
			<p>・学校・家庭・地域の連携推進を図るために、ホームページ・広報ふじさわでの情報発信や、三者連携のリーフレットを作成するなど周知活動を進めていく。</p> <p>・藤沢の子どもたちのためにつながる会に委託しているPTA活動調査で、よりPTA活動の活性化につながる資料になるように内容について協議していく。</p> <p>・藤沢市PTA役員研修会で、PTA役員の意識啓発や不安解消を図ることで、前向きにPTA活動に取り組めるように支援する。</p>		

3 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性

1 1 4 中学校英語科教員派遣事業
<p>【ご意見】</p> <p>○近隣中学校の英語科教員が小学校へ出向き、教員の意識向上、意欲喚起、指導力向上を図るこの事業は、施策の柱である「確かな学力の向上」に寄与していると思う。</p> <p>○小中学校が学習指導について連携することはとても素晴らしい取組で、確かな学力の向上という施策の柱をかなえる方法として画期的で的確だと思う。</p> <p>○小学校と中学校の教員の交流により、子どもたちを9年間の学びという視点で教育活動を行え、困りごとを共有する機会にもつながり、よい連携をはかるきっかけにもなっていると感じる。</p> <p>○研修を担当した中学校英語科教員の声を取り入れながら、運用面における改善点などもふまえ、新しい言語を学ぶことが子どもたちにとって楽しい経験になるよう今後も充実した取組になるよう期待している。</p> <p>○完全実施に向けてより具体的な教材の使用方法をしっかりと研修していただきたい。</p> <p>○英語を楽しむ、嫌いにならず親しむ、ふれるという事業の展開を強く願う。さらに言えば、本事業の成果を見て「英語嫌いにさせない」を「数学・国語嫌いにさせない」など、数学や国語などにも生かしてほしい。</p> <p>○先行実施した英語授業でのフィードバックを全市で活かせるような仕組みづくりも考えてほしい。</p> <p>○派遣される中学校教員の負担も大きいことから、今後の取組においては、退職した元教員や非常勤教員などの人的資源の活用も視野に入れてほしい。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育指導課</p> <ul style="list-style-type: none">・本事業は、小学校外国語教科化に向けて小学校教員の外国語指導技術の向上を図ることを目的としています。1年目に本事業の対象となった小学校10校での研修内容については、1年目終了時に25校にも送付し共有しました。現在は学校間イントラネットで1年目の研修内容がみられるようになっていきます。さらに各校での校内研究等で実施した研究授業の指導案等も同様に学校間イントラネット上で公開し、情報共有を図っております。・派遣される中学校英語科教員や研修を受ける小学校教員の負担過多とならないような取り組み方を考えてまいります。・文部科学省が作成した外国語教材や、平成31年度に採択される小学校外国語教科書の効果的な活用方法及び評価方法等についても研修を行ってまいります。

2 4 4 奨学金給付事業
<p>【ご意見】</p> <p>○経済的な理由により進学が困難な子どもたちにとって、給付型の奨学金は将来に希望を持</p>

ち、将来を担うために「教育機会の均等保障」という施策の柱に寄与していると思う。

○奨学金を広く浅く給付するのではなく、本当に必要な人が、学業に専念できるだけの給付をし、それに対しきちんとフォローをしていくという方法は効果を上げるという観点で適切であると思う。

○寄付者の意向という点についてきちんと掲げることは今後の寄付環境の整備のためにも必須と思う。

○奨学生への面談を入学後も丁寧に行なっていることが分かった。様々な要因から大学での学修が困難にならないよう、今後も、関係機関と連携しながら面談を続けてほしい。

○学びたくて学べない生徒の背中を押してあげられる立場にある人に本奨学金を広く周知させることが大きな課題だと思う。子どもがどのような方法で情報にアクセスしたかなどの検証も含めて、より丁寧な広報を願う。

○今後は、進学先教育機関との連携や情報共有の体制づくりも進めていってほしい。

○当面は現在の人数を維持しつつ、高等教育機関の修了実績を積み上げつつ、将来的には、奨学生の人数を増やすことや、高等教育機関の在学中に不慮の事故などで学費負担が困難となってしまったケースなどについても、サポートするような制度について検討してほしいと考える。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課

- 国の高等教育無償化に係る動向に注視しつつ、引き続き経済的な理由により進学が困難な者に奨学金を給付し、教育の機会均等を図ってまいります。
- 引き続き関係部局と連携して面談等を行っていくとともに、必要に応じて進学先の教育機関等とも連携が行えるように取り組むなど、奨学生の丁寧なフォローアップに努めてまいります。
- 申請受付時や面談などの際に情報入手経路の把握に努め、市民等に対して事業についての認識がより広まるよう、適切な周知活動に取り組んでまいります。
- 今後の事業の充実については、国の施策や社会的なニーズ、寄付者の意向等を考慮するとともに、事業の有効性や効果を検証した上で検討してまいりたいと考えております。

314 学校 ICT 機器整備事業（教育用・校務用PC）

【ご意見】

- 教育情報機器の活用による子どもたちへ向けての情報教育（情報モラル教育、PC 技術習得等）の推進、並びに教員に向けての効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善のために、この事業は施策の柱である「学びを支え質の高い教育環境の整備」に寄与していると思う。
- 校務用 PC は校務だけではなく、教室での学習用にも利用できるとのことで、今後は通常教室での活用方法の研究などに期待したい。また、グループウェアの導入についても事務作業の軽減に貢献し、現場の教員が児童と直接向き合う余裕を増やすことが期待できる。

- 小学校校務用パソコンの整備率を高めることは大切なことだと思う。同時に、使いやすさの検証も随時行うことでよりよい取組になるのではないかと思った。
- 先進的に整備を行ってきた自治体での問題点や見習うべき点などを参考に、さらに効率よく質の良い教育環境を整備していただきたい。
- 子どもたちの持つ様々な特性に応じた電子黒板やプロジェクターの利用、共通教材の使用による教員の授業準備の負担軽減や効率的な校務遂行が行えるように早急な整備を望む。
- 情報機器の使用が、子どもたちにとって特別なことではなく日常的なこととなっていく時代を見据え、しっかりと活用の仕方を学ぶことのできるよう、整備とともに、教員の指導力向上についてもお願いしたいと思う。
- 校務用 PC や LAN の全体的な導入率の低さは懸念材料と言える。通常教室での PC 活用に関しても、LAN が導入されていることによって相乗効果が期待できるため、PC と LAN の導入は車の両輪として進めるべきであると考えている。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課

- 整備状況の遅れについては課題だと捉えており、教育情報化推進計画に基づき、教育用 PC や校務用 PC、校内 LAN の構築など、教育の情報化を推進するための環境整備を早急に進めてまいります。あわせて、機器の整備については、機器の更新時期に合わせて効率的な整備を行ってまいります。
- 普通教室で日常的に ICT を授業に活用することや、教職員の事務処理に ICT がより効果的に活用されることを目指し、学校間の情報共有を図るとともに、研修会の実施や情報発信に努めてまいります。

413 オリンピック・パラリンピック関連事業

【ご意見】

- オリンピック・パラリンピックのもたらす様々な影響、効果を子どもたちをはじめとしたすべての市民が享受できることを目的とし、様々なプログラムの実施を行うオリンピック・パラリンピック関連事業は、施策の柱である「生涯学習の推進」に寄与していると思う。
- 市民参加推進・教育プログラム・文化プログラムの三本の柱での事業の推進は目標に合致していると思う。
- 子どもたちがオリンピック・パラリンピックに関心を持ち、教育委員会をはじめ各関係機関、関連団体と連携して、多様な学びの場としての教育プログラム、文化プログラムを具体的に策定・実施する中で、ともに助け合い協力し合うことが当たり前の社会を、体感しながら学ぶ機会を持てる場となればよいと思う。
- 子どもたちや市民の多くは、またとない機会に何かやりたいと考えていると思う。個別では難しいことでも、この事業を推進していくことで実現できることは多いと思う。短い期間ではあるが、市民の多くが間近で行われるオリンピックを肌で感じ、後々まで財

産となるよう事業を展開していただきたいと思う。

○教育プログラムの実践に向けて児童生徒への教育と関連した事業を進めると同時に、例えば、同じ施策の柱にある地球温暖化対策普及啓発事業と連携するなど、広く市民にとって意義ある取組になることを期待する。

○事業目的にあるように東京 2020 大会を契機とした様々な効果を全ての市民が享受できるように、多様な市民に対応した取組を進めてほしい。

○ボランティアには 18 歳以上という要件があるため、児童生徒へのアプローチについては、今後の「教育プログラム」や「文化プログラム」の実施状況を確認する必要がある。また、H29 年度に実施した事業に対する課題・問題点の把握があればもっと良かったように思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】東京リハビリ・パラリハビリ開催準備室

- 東京 2020 大会は、多様性や国際理解、障がい者理解など、あらゆる人々がともに生きる共生社会の推進をはじめとした市の様々な分野の施策を前進させる上で、またとない好機と捉え、大会関連ボランティアや 2020 応援団、教育プログラム、文化プログラム等を教育委員会等と連携し展開してまいります。
- 開催会場としてのアドバンテージを最大限活用し、関係各課や教育委員会等と連携し、各国競技団体との市民交流機会の創出や、パラスポーツの講演会・体験教室等を通じて、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人市民など、多様な人々に様々な形で東京 2020 大会に参加していただき、多くの市民にとって大会への関りが心のレガシーとなるよう努めてまいります。
- 大会を契機としてボランティア等の取組が一層推進するよう、児童・生徒が参加できる事業を実施するなど、市民参加型オリンピック・パラリンピックの実現に向けて、取組を進めてまいります。

527 歴史資料公開活用事業

【ご意見】

○市民ギャラリー常設展示、郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、いずれも施策の柱である「歴史の継承と文化の創造」に寄与する大切な事業だと思う。

○浮世絵館やふじさわ宿交流館など、市民への公開の場も充実し、蔵まえギャラリーや、地域住民による郷土資料室、湘南遺産など、市民活動も充実していると思う。

○様々な学習の機会をとらえて、視覚的にわかりやすく郷土の歴史について情報を提供することは、藤沢の子どもたちが郷土愛を持って成長していく大きなきっかけづくりとなると思う。

○学芸員が小学生のための郷土資料講座を実施していることが分かった。ぜひ、全校での実施に広がってほしいと感じた。中学校との連携も含めて、今後も継続発展の講座を実施するなど、多くの子どもたちが関心をもって探究できる機会を提供してほしい。利用者の声をもとに、より充実した歴史・文化に関する事業を進めることを期待している。

- 今後は中学生や高校生対象の講座なども検討していただきたいと思う。
- 歴史的に貴重な財産が埋もれることのないよう、既存の施設や、市民活動、教育現場など、様々な機会を活用、事業展開を図っていただきたい。そのためにも相互の情報のやり取りに力を入れて、協力して周知活動ができれば大きな力になると考える。
- 電子博物館は最大限、アクセスしやすく、見やすく、わかりやすく、市民に愛されるものとしていただきたいと思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】 郷土歴史課

- 市民ギャラリー常設展示室、藤澤浮世絵館、ふじさわ宿交流館などの施設において、引き続き郷土資料等の展示公開に努めるとともに、地域住民による市民活動とも連携しながら、事業を進めてまいります。
- 電子博物館は今年度リニューアルを行い、視覚的にわかりやすいページにすることを心掛けるとともに、新たに子ども向けのページを作成しています。また中学生・高校生も含め、多くの方に興味を持っていただけるページにしていまいります。
今後学校と連携し、郷土資料講座を案内する際には電子博物館についても紹介を行い、利用促進を図ってまいります。
- 郷土資料講座につきましては、引き続き多くの小学校で実施できるよう学校と相談しながら内容の充実を図ってまいります。
- 中学校においては浮世絵館等の活用について学校と連携して研究を進めてまいります。

631 生涯スポーツ活動推進事業

【ご意見】

- 誰もが気軽に参加できるよう、事前予約のいらぬオープン教室の実施等、「生涯スポーツ活動推進」という施策の柱に寄与した事業を展開していると思う。
- 事前申し込み不要というオープン教室は、スポーツの機会を求めているものの二の足を踏む市民にとっては、気軽に試すことができるものとして有効と思われる。
- 「健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います」という基本方針に対し、参加層に応じて興味関心を引くような内容のプログラム内容を提案し、運動能力に応じて提供するという市民ニーズを意識したプログラム作成を行っていると思う。
- 今後も、継続して多くの方々が参加しやすい、参加したいと思う事業展開を行っていくことを期待している。
- 課題として事業の周知方法の工夫は不可欠と思う。
- 実施する場所について、市内くまなく身近な所でより気軽にスポーツに親しむことができればと思う。そうすることで、現在提供している中心的施設のオープン教室や他講座の参加者増も期待できるのではないかと思う。
- 参加のハードルを下げる観点から、参加者属性の詳細や、参加者からのフィードバックは記録していないとのことだが、生涯スポーツの推進を改善するという観点からは、必要な情報が欠けているように思えた。事業内容をきちんと振り返り評価できる体制づく

<p>りを期待する。</p> <p>○年次毎の目標値も数値が入っていないため、実績の妥当性を評価することが難しいと感じた。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】スポーツ推進課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの方がスポーツに親しめるよう、掲載内容を工夫して広報及びホームページで情報発信をするとともに、市内の公共的体育関係団体に対して本事業の魅力を説明するなど、周知に努めてまいります。 ・開催場所につきましては現行施設での継続実施となりますが、参加者の属性、ニーズ等を把握するためにアンケートや参加者への聞き取り等の実施を検討し、事業内容の改善に努めてまいります。 ・目標値につきましては、藤沢市スポーツ推進計画「みらいふじさわスポーツ元気プラン」に掲載している数値との整合性を図ってまいります。

<p>724 学校・家庭・地域連携推進事業</p>
<p>【ご意見】</p> <p>○この事業は、地域における子どもたちの課題を会議の中で話し合ったり、地域でのイベントを開催したり等「多文化、多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します」という基本目標に寄与していると思う。</p> <p>○各地域で、学校・家庭・地域の三者連携を推進するための事業や会議を実施し、施策の柱である「学校・家庭・地域等の連携、協働の推進」に寄与していると思う。</p> <p>○学校・家庭・地域がつながり、協力し合い、子どもたちを地域の一員としてあたたかく見守っていくことは、子どもたちの居場所をつくり、孤立することなく子育てを行える環境につながると思う。</p> <p>○学校側との関係が深まり、教職員レベルでの理解もより深まるほど、現役保護者の方々の目が地域に向かい、地域の方々も喜んで協力しようという良好な関係が築けるように思う。</p> <p>○新しいPTA組織のあり方については、ゆるやかで無理のないつながりをつくることで、つながる大切さを感じられるとよいと思う。</p> <p>○地域連携の担い手の継続的な育成は、子どもの成長にとっても大切なことなので、さらに充実した取組を進めてほしいと思う。</p> <p>○「地域協力者会議」の参加者総数は、目標値に対して及んでいないため、来年度は目標値を達成するための具体的な取組を期待する。</p>
<p>【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育総務課</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も、学校・家庭・地域が連携し、協働することで、地域社会で子どもたちの健やかな成長を見守り、支援していけるような地域づくり・学校支援を図ってまいります。 また、事業を通じて多世代が交流する中で、地域に対する興味や関心をもつきっかけをつくり、地域の担い手の確保に努めてまいります。

- 新しい PTA 組織では、市内の教職員と保護者がとらもつながりあひ、学びあえるような活動を展開できるように支援をしてまひります。
- 参加者総数については、より多くの方に興味関心をもつていただくことで各事業への参加につながるよう周知活動に取り組んでまひります。